

低所得者の給付金は「1 回きりの1万円」なのに、市長給与は年「156 万円」引上げ 熊本市長の給料 3 年連続引上げ、福岡市長を上回る高い給料に

日本共産党市議団・熊本地区委員会で、市長・議長に「市長等特別職及び市議会議員の報酬等引上げ中止の申入れ」
困窮者こそ手厚い支援、市長等給与大幅アップは中止を 人口2～3倍の政令市長給与を追い越す「熊本市長給与」

熊本市特別職報酬等審議会は
1 月 16 日に「特別職報酬等の適
正額」を答申。月額で、市長・
96,000 円、副市長・76,000 円、
議長・66,000 円、副議長・60,000
円、議員・54,000 円アップです。
答申に沿い改訂すれば、年額で
市長・+155 万 5,200 円、議員・
+87 万 4,800 円の引上げです。

市は物価高騰対策で非課税世
帯等に 1 万円の給付金を支給し
ますが、低所得者に『1 万円』
で、市長給与が年 156 万円アッ
プは逆さまです。
共産党市議団・地区委員会は、
生活困窮者にこそ手厚い支援が
必要と、市長・議員等の報酬等
引上げ中止を申し入れました。

熊本市が答申に沿って市長給
与を改定すれば月額 130 万
3,000 円です。政令市の市長給与
月額・人口を比較すると、人口
73 万人の熊本市が人口規模 2
～3 倍の政令市の市長給与を上
回る額となります。(右表参照)

都市名	人 口 (万人)	市長給与 (月額・万円)
熊本市	73	130.3
札幌市	196	128
福岡市	161	130
川崎市	154	121.6
さいたま市	135	122.9

大型開発で財政の苦しい熊本市のすることではありません。

他都市と比べ、異常な引上げに市民の理解は得られない

政令市 20 市で今年度引上げる
のはわずか 3 市、大多数の 13 市
は改定しません。(未定・4 市)

熊本市が今年で 3 年連続引上
げようとする一方、政令市 20 市
のうち 14 市は過去 7 年間全く引

上げていません。熊本市の連続引上げ
は際立っています。また、引上げる 3
市が市長で約 2%・月額 2～3 万円に
対し、熊本市は+8%・約 10 万円と 4
倍の高額引上げです。こんなひどい引
上げに市民の理解は得られません。

弁護士による「無料法律相談」のご案内

日本共産党が毎月定例で行っている無料の法律相談です。どなたでも
ご利用できます。また、生活相談も合わせて行っています。
「事前予約制」です。ご希望の日時に電話予約をお願いします。

- 2 月 1 8 日 (水) 午前 10 時～12 時
中央区・たんぽぽ法律事務所 (大江 5-16-1-1F) ☎328-2656
- 2 月 2 0 日 (金) 午後 6 時～8 時
北区生活相談所 (武蔵ヶ丘 1-10-1) ☎338-2001
- 2 月 2 4 日 (火) 午後 3 時～5 時
東区生活相談所 (新生 2-5-18 ハイツふかだ 1F) ☎328-2656
- 3 月 1 0 日 (火) 午前 10 時～午後 4 時
西区・さくら法律事務所 (京町本丁 1-22) ☎090-8667-3148
- 3 月 1 2 日 (木) 午後 1 時～4 時
南区・菜の花法律事務所 (南区江越 1-17-12) ☎322-7731

日本共産党
熊本市議会だより

NO. 1443
2026 年 2 月 1 日号
電話 328-2656
FAX 359-5047



熊本市中央区手取本町 1-1 メール: kumamsu@gamma.ocn.ne.jp
発行: 日本共産党熊本市議団 HP: 共産党 熊本市議団

検索



上野みえこ
(中央区)



いせり栄次
(東区)

市役所移転建替え 建設費が 2 倍に！ 「1,000 億円」を超えた総事業費 求められる市の説明責任

1 月 22 日開催の市議会・庁舎特別委員会に、「基本計画」策定段階での事業費・必要面積等が公表されました
2 倍になった工事費 885 億円、総事業費は 1,080 億円

市は、特別委員会に基本計画段階での工事費を示しました。他都市の工事費を参考に 1 m²当たりの単価を 118 万円、必要床面積を 75,000 m²として算出した工事費は 885 億円です。

2024 年・基本構想の時点での m²単価は 60 万円でした。予定

なぜ必要面積を増やすのか？ 理解できない

熊本市役所現庁舎の面積は 47,960 m²です。新庁舎の必要床面積は、「基本構想」時点で 70,300 m²でした。今回「基本計画」段階で提示された必要床面積は 75,000 m²で、現庁舎面積の 1.6 倍、「基本構想」から 4,700 m²も増えています。

工事単価が大幅に増加する下で、床面積を増やせば工事費は上がります。

していた工事単価が 2 倍になりました。

市の説明は工事費のみでしたが、上野みえこ議員の質問に庁舎建設課長は、工事費と設計その他の経費を合わせた現段階での総事業費は「1,080 億円」と答弁しました。

増えているのは、執務室等ではなく、「交流・共創スペース」です。広々として立派な庁舎が良いに越したことはありませんが、工事単価が上がる中、コンパクト化で費用を抑える発想が必要ではないでしょうか。

【参考都市の新庁舎面積】

(都市名)	(人口・人)	(新庁舎面積)
さいたま市	135 万	64,000 m ²
江戸川区	70 万	60,800 m ²
熊本市	73 万	75,000 m ²

「基本設計で工事費はさらに増額」と明記 増える事業費は「青天井」

特別委員会資料には、基本計画段階における概算工事費の考え方に、「今後の見通し」として「工事費については、物価上昇による影響のほか、今後基本設計において仕様書等を詳細に定めることで増額となる可能性がある」と記載されています。

現在 885 億円と示された工事費は、物価高騰はもちろん設計

内容を詰めることでも増える想定です。基本計画段階で精査中の「その他の費用」も「今後増える」と答弁されました。

しかも、「事業費に上限は定めがないのか」との上野議員の質問に「定めない」との答弁でした。これでは、市役所整備は「1,080 億円」どころか青天井に増えていきます。

大幅な事業費増、立ち止まり説明・合意を！

基本構想段階で「616 億円＋α」と説明されていた総事業費は、1,000 億円を大きく上回り、1,500 億円にも迫りそうです。

事業費を小さく偽ってゴーサインを出し、蓋を開ければ「2 倍以上」というのは、市民を騙す

ようなものです。

一旦立ち止まり市民への説明を行い、市民の理解・納得を抜きに前へ進めるべきではありません。今回の工事費増加は、市民に庁舎整備の賛否を問うべき内容です。